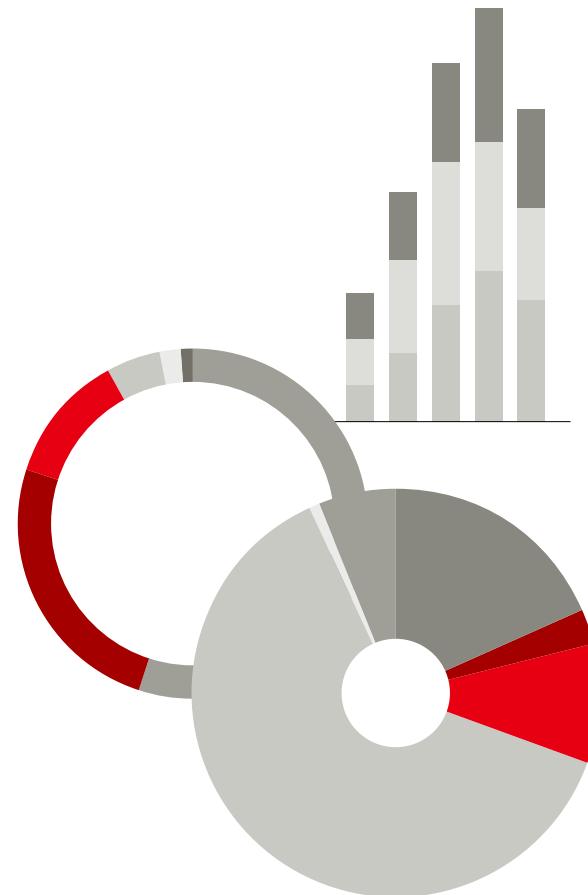


Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

# データ編



P.56 環境会計／環境債務

P.57 事業活動における環境負荷

P.58 GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告

P.59 補足データ

P.60 環境パフォーマンスデータ算定基準

P.63 環境活動に関する報告対象組織の一覧表

P.65 第三者審査

P.67 GRIガイドライン対照表

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

## 環境会計

### 2015年度実績の内訳(設備投資・費用・経済効果)

項目	主な範囲	コスト(億円)		経済効果(億円)
		設備投資	費用	
事業 エリア内	公害防止コスト・効果	大気汚染防止、水質汚濁防止等	7.3 (+4.1)	43.4 (-4.3)
	地球環境保全コスト・効果	地球温暖化防止、省エネルギー等	6.5 (-0.1)	29.4 (+0.8)
	資源循環コスト・効果	廃棄物処理、資源の効率的利用等	0.0 (-0.6)	23.6 (-0.4)
上・下流コスト・効果	製品の回収・リサイクル・再商品化等	0.2 (-0.0)	8.5 (+0.2)	4.4 (-0.7)
管理活動コスト・効果	環境マネジメントシステムの整備・運用、社員への環境教育等	0.3 (+0.1)	27.0 (+0.4)	2.9 (-0.9)
研究開発コスト・効果	環境保全に寄与する製品・ソリューションの研究開発等	2.0 (+1.8)	412.3(+33.2)	712.6(+57.5)
社会活動コスト	環境保全を行う団体に対する寄付・支援等	0.0 (-0.0)	0.3 (-0.0)	—
環境損傷対応コスト・効果	土壌・地下水汚染に関わる修復等	0.0 (-0.2)	0.8 (+0.1)	0.0 (+0.0)
合計		16.3(+5.1)	545.4(+30.0)	903.1(+41.0)

※( )内は前年度との差分。四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがあります。“0.0”と表示されている項目には、表示単位未満の値を含む場合もあります。

### 2015年度のコストと経済効果

2015年度の集計の結果、費用が545億円(前年度比6%増)、経済効果が903億円(同5%増)と、費用・経済効果とともに増加となりました。また、設備投資は16億円(同45%増)となっています。

お客様・社会の環境保全に寄与する製品・ソリューションの研究開発を推進した結果、研究開発費用と経済効果の大きな伸びにつながりました(経済効果の算出は当社独自の推定方法)。

### 費用と経済効果の推移



## 環境債務

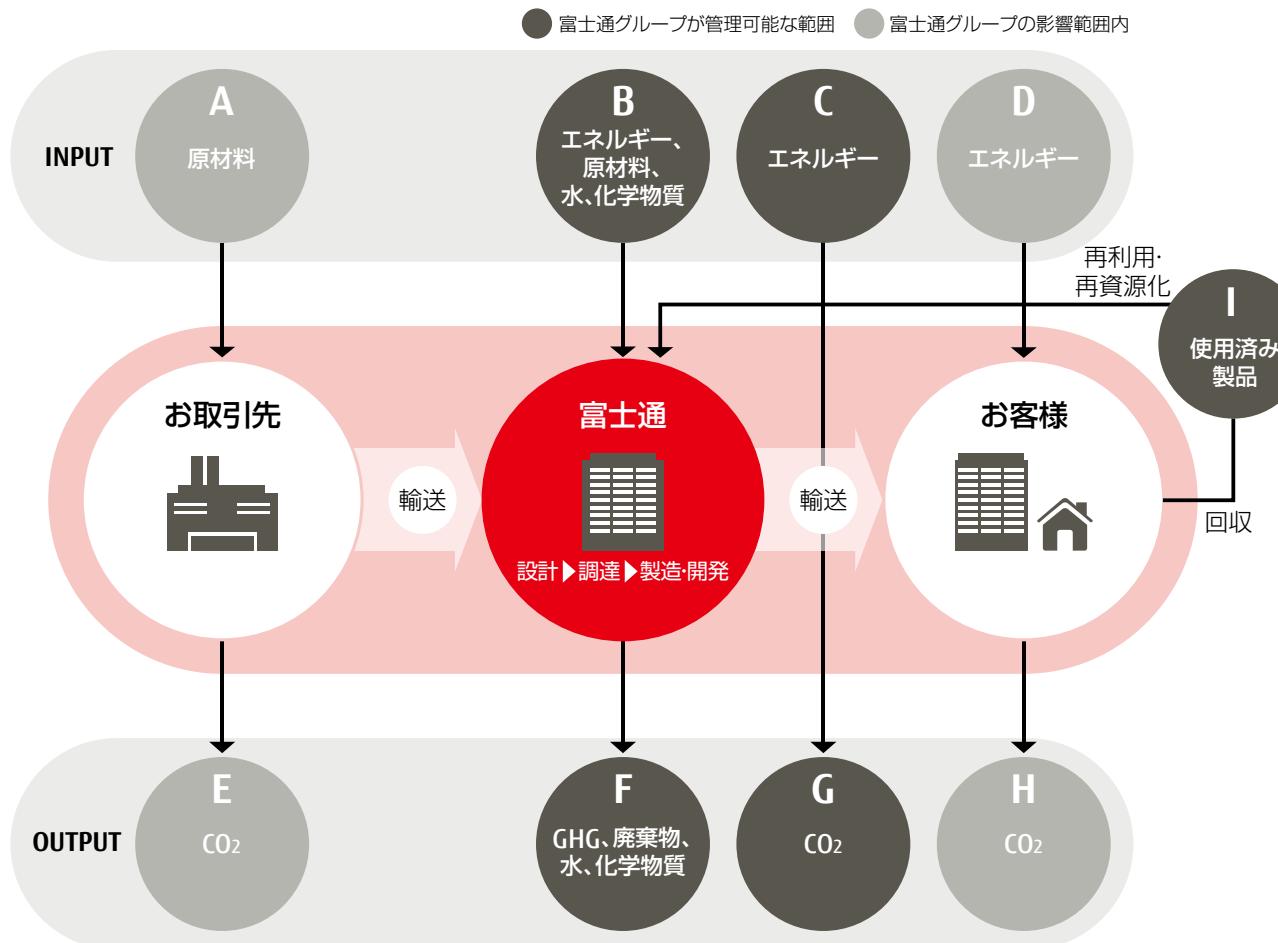
### 環境に関する債務

富士通グループは、将来見込まれる環境面の負債を適正に評価するとともに、負債を先送りしない企業姿勢や会社の健全性を理解いただくために、2015年度末までに把握している「次期以降に必要となる国内富士通グループの土壌汚染浄化費用および高濃度PCB廃棄物の廃棄処理費用、施設解体時のアスベスト処理費用」84.8億円を、負債として計上しています。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務 事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ 環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表		

## 事業活動における環境負荷

環境負荷の全体像を数値で把握し、環境に配慮した事業活動を推進しています。



### 2015年度の実績

#### INPUT

##### A・B | 設計・調達・製造・開発

###### 原材料

金属	1.8万トン
プラスチック	0.9万トン
その他	1.5万トン

###### 化学物質(注)

VOC	0.13万トン
PRTR	0.97万トン

###### 水

合計	1,583万m³
----	----------

###### エネルギー

合計	1,837万GJ
購入電力	1,680GWh
重油、灯油など	8,590kL
LPG、LNG	3,454トン
天然ガス、都市ガス	2,992万m³
地域熱供給(冷暖房用)	4.2万GJ

##### C | 物流・販売

###### エネルギー

燃料(軽油・ガソリン他)	150万GJ
--------------	--------

##### D | 使用

###### エネルギー

電力	7,898GWh (7,764万GJ)
----	------------------------

##### I | 再資源化

資源再利用率	94.5%
処理量	5,203トン

#### OUTPUT

##### E・F | 設計・調達・製造・開発

###### 原材料

CO <sub>2</sub> 排出量	63万トン-CO <sub>2</sub>
---------------------	-----------------------

###### 化学物質(注)

VOC	212トン
PRTR	10トン

###### 大気排出

温室効果ガス排出量合計	87.6万トン
CO <sub>2</sub>	78.6万トン-CO <sub>2</sub>

CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス(PFC、HFC、SF <sub>6</sub> など)	9.0万トン
NOx	103トン

###### SOx

合計	1,08万トン
BOD	397トン

###### 排水

COD	160トン
-----	-------

###### 廃棄物

廃棄物発生量	2.07万トン
サーマルリサイクル	0.46万トン

マテリアルリサイクル	1.49万トン
廃棄物処理量	0.11万トン

##### G | 物流・販売

###### 大気排出

CO <sub>2</sub>	10万トン-CO <sub>2</sub>
-----------------	-----------------------

##### H | 使用

大気排出	441万トン-CO <sub>2</sub>
------	------------------------

(注)化学物質: PRTR対象物質とVOCの重複する物質についてはVOCに含める。



Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務 事業活動における 環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく 温室効果ガス排出量の報告		補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する 報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

## 補足データ

### 地下水汚染が確認されている事業所

事業所名 (所在地)	浄化・対策状況	観測井戸最大値(mg/L)		規制値 (mg/L)
		物質名	測定値	
川崎工場 (神奈川県川崎市)	VOCの揚水曝気による 浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	6.0	0.04
小山工場 (栃木県小山市)	VOCの揚水曝気等による 浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン トリクロロエチレン	17.172 0.486	0.04 0.03
長野工場 (長野県長野市)	VOCの揚水曝気による 浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.066	0.04
須坂工場 (長野県須坂市)	遮水壁を構築し、揚水の 浄化処理を継続中	ポリ塩化ビフェニル	0.0026	検出され ないこと
富士通オプティカル コンポーネンツ (栃木県小山市)	VOCの揚水曝気による 浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン トリクロロエチレン	0.173 0.218	0.04 0.03
FDK山陽工場 (山口県山陽小野田市)	VOCの揚水曝気による 浄化を継続中	トリクロロエチレン	0.049	0.03
FDKエナジー (旧FDK鷺津工場) (静岡県湖西市)	VOCの揚水曝気による 浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン トリクロロエチレン テトラクロロエチレン	0.52 0.16 0.029	0.04 0.03 0.01

### エネルギー使用量(Scope1,Scope2別)

カテゴリー区分	エネルギー使用量
合計	1,837万GJ(387.7J/億円)
Scope1	181万GJ
Scope2	1,656万GJ

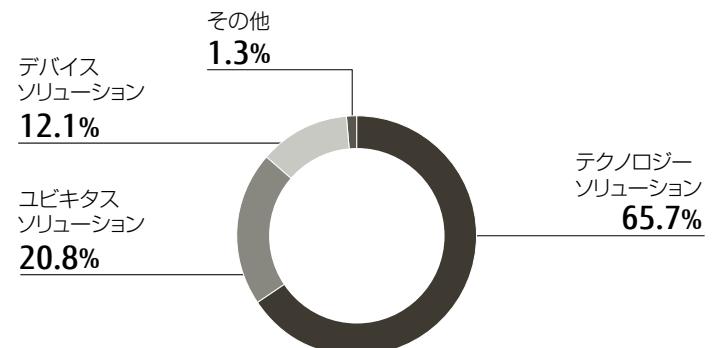
### 環境苦情への対応(2015年度)

苦情内容	件数	対応
騒音	6件	防音対策の実施、近隣住民の方にご説明

## 富士通グループ概要

社名	富士通株式会社 (FUJITSU LIMITED)
所在地	本店 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
	本社事務所 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
代表者	代表取締役社長 田中 達也
設立	1935年6月20日
事業内容	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売 ならびにこれらに関するサービスの提供
資本金	3,246億円
売上高	単独:2兆68億3,000万円 連結:4兆7,392億4,000万円(2015年度)
従業員数	15万6,000名(2016年3月末現在)
取締役員数	12名

### セグメント別売上高(2015年度)



## 環境パフォーマンスデータ算定基準

対象期間: 2015年4月1日~2016年3月31日

集計範囲: 富士通および富士通グループ(詳細は「環境活動に関する報告対象組織の一覧表」参照)

## Chapter I 社会への貢献（第7期富士通グループ環境行動計画“社会への貢献”）

目標項目	指標	単位	算出方法
お客様や社会の温室効果ガス排出量の削減に累計3,800万トン以上貢献する。	ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減	トン	環境貢献ソリューションとして認定した事例から、売上高当たりのCO <sub>2</sub> 削減量原単位を求め、その原単位とソリューションのカテゴリ別年間売上高より、年間削減量を算出
新製品の50%以上をエネルギー効率トップレベルにする。	新製品のなかでエネルギー効率トップレベルである製品が占める割合	%	新規に開発が見込まれる製品シリーズ数に対するエネルギー効率トップレベル <sup>*1</sup> 製品の占める割合 *1 エネルギー効率トップレベル:エネルギー効率においてトップランナー製品(世界初、業界初、世界最高、業界最高など)をはじめとした、市場の上位25%以上に相当するような基準を満たす製品
新製品の資源効率を2011年度比35%以上向上する。	新製品の資源効率の向上率	%	製品 <sup>*1</sup> の資源効率の向上率(2011年度比)の平均値 *1 2013～2015年度に新規開発する富士通ブランドのハード製品 ただし、自ら設計しない製品(OEM製品)、および、顧客仕様製品を除く ※資源効率の算出方法は「製品の資源効率向上」を参照
社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を支援する。	社員の活動時間	時間	総活動時間=Σ参加者 <sup>*1</sup> ×活動時間 *1 富士通グループ主催のイベントの場合は、参加者に社員の家族やパートナーも含める

## Chapter II 自らの事業活動(第7期富士通グループ環境行動計画“自らの事業活動”“継続管理目標”)

目標項目	指標	単位	算出方法
事業所における温室効果ガス排出量を1990年度比20%以上削減する。	温室効果ガス排出量	トン -CO <sub>2</sub>	<p>CO<sub>2</sub>排出量: <math>\Sigma [(\text{電力、燃料油、ガス、地域熱供給の年間使用量}) \times \text{エネルギー毎のCO}_2\text{換算係数}^{\star 1}]</math></p> <p>*1 CO<sub>2</sub>換算係数:環境省「平成14年度 温室効果ガス排出量算定方法検討会エネルギー・工業プロセス分科会報告書(燃料)」他による</p> <p>電力の換算係数は、2002年度以降 0.407トン-CO<sub>2</sub>/MWh(固定)を使用 地域熱供給の換算係数は、0.061トン-CO<sub>2</sub>/GJを使用</p>
	温室効果ガス総排出量の削減率	%削減	<p>CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量: 半導体3工場(三重富士通セミコンダクター(株)、会津富士通セミコンタクターウエハーソリューション(株)および会津富士通セミコンタクターマニュファクチャリング(株))における、HFC類、PFC類、SF<sub>6</sub>等の年間排出量</p> <p><math>\Sigma [各ガスの年間排出量^{\star 1} \times \text{ガス毎の温暖化係数}^{\star 2}]</math></p> <p>*1 電機・電子業界の算定式に基づく: 各ガスの使用量(購入量)×反応消費率×除去効率など</p> <p>*2 温暖化係数(GWP):IPCC(気候変動に関する政府間パネル)「2001年第三次評価報告書」</p> <p>(1990年度温室効果ガス総排出量-当該年度温室効果ガス総排出量)/1990年度温室効果ガス総排出量×100</p>

目標項目	指標	単位	算出方法
事業所におけるエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。	エネルギー消費原単位改善率	%	事業所毎のエネルギー原単位の前年度比改善率を、対象事業所全体におけるエネルギー使用量の割合で加重平均し、その値を合計して全体の改善率を算出 $\Sigma [ \text{事業所毎の前年度比原単位改善率\%} \times \text{エネルギー使用量の割合wt\%} ]$ 対象事業所:日本(省エネ法におけるエネルギー管理指定工場)、イギリス・オーストラリアのオフィス
輸送における売上高当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を2013年度比年平均1%以上削減する。	輸送における売上高当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 2013年度比のCO <sub>2</sub> 排出量削減率	トン/億円 %削減	輸送CO <sub>2</sub> 排出量/売上高(億円) $(\text{2014年度売上高当たりの輸送CO}_2\text{排出量}-\text{2013年度売上高当たりの輸送CO}_2\text{排出量})/\text{2014年度売上高当たりの輸送CO}_2\text{排出量}\times 100$
すべての領域のお取引先にCO <sub>2</sub> 排出量削減の取り組みを拡大する。	取り組みステージ2(数値目標などを持つたCO <sub>2</sub> 削減・抑制活動の実施)以上のお取引先の比率	%	主要なお取引先全体に占める、ステージ2以上の取り組み実施中のお取引先の比率
再生可能エネルギーの発電容量および外部からの購入を拡大する。	太陽光発電設備の導入量 グリーン電力購入量	kW MWh	事業所へ導入した太陽光発電設備の定格容量の合計値 事業所の運用や、展示会・イベントにおける「グリーン電力証書」の購入量
水の再利用や節水など、水資源の有効利用を継続する。	水使用量 循環水量	m <sup>3</sup> m <sup>3</sup>	上水、工業用水、地下水の年間使用量(融雪用の地下水および浄化対策で揚水した地下水は含めない) 製造工程などで一度使用した水を回収・処理し、再度製造工程などで利用する水の年間利用量
化学物質の排出量を2009~2011年度の平均以下に抑制する。(PRTR:21t,VOC:258t)	VOC排出抑制対象物質の排出量 PRTR対象物質排出量	トン トン	電機・電子4団体(注1)の環境自主行動計画にて定めたVOC(揮発性有機化合物)20物質のうち、国内事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の排出量合計値 PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)対象物質のうち、国内事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の排出量合計値
廃棄物の発生量を2007~2011年度の平均以下に抑制する。(廃棄物発生量:31,134t)	廃棄物発生量 有効利用率(国内のみ)	トン %	工場事業所において発生した産業廃棄物量と一般廃棄物量(サーマルリサイクル量+マテリアルリサイクル量+廃棄物処分量)の合計値 $(\text{有効利用率(サーマルリサイクル・マテリアルリサイクル)} / \text{廃棄物発生量}) \times 100$
富士通リサイクルセンターにおける事業系ICT製品の資源再利用率90%以上を継続する。	事業系ICT製品の資源再利用率	%	一般社団法人電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、日本国内での使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く

(注1)電機・電子4団体:一般社団法人日本電機工業会(JEMA)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(IBMIA)。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

## 環境債務

指標	単位	算出方法
環境に関する債務額	円	①資産除去債務(施設廃止時のアスベスト除去費のみ) ②土壤汚染対策費用 ③高濃度PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の廃棄処理費用

## GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告

指標	単位	算出方法
上流 (Scope3)	購入した製品・サービス	トン 年度内の部材の調達量×調達量当たりの排出原単位(出典:国立研究開発法人国立環境研究所 地球環境研究センターの産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID))
	資本財	トン 資本財の価格×価格当たりの排出原単位(出典:国立研究開発法人国立環境研究所 地球環境研究センターの産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID))
	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連	トン 主に自社が所有する事業所において購入(消費)した、燃料油・ガス・電気・熱の年間量×排出原単位(出典:環境省・経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインおよびカーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースVer.1)
	輸送・配送(上流)	トン 国内輸送:富士通グループを荷主とする国内輸送に関わるCO <sub>2</sub> 排出量 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づく富士通グループを荷主とする国内輸送に関わるCO <sub>2</sub> 排出量 燃費法(一部車両)および改良トンキロ法(車両、鉄道、航空、船舶)
	事業から出る廃棄物	トン 主に自社が所有する事業所が排出した廃棄物種類・処理方法別の年間処理・リサイクル量×年間処理・リサイクル量当たりの排出原単位(出典:環境省・経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン)
	出張	トン (移動手段別)Σ(交通費支給額×排出原単位) (出典:環境省・経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.1および排出原単位ベース Ver.2.1)
	雇用者の通勤	トン 公共交通機関利用分については、(移動手段別)Σ(交通費支給額×排出原単位) (出典:同上) 自家用車利用分については、Σ(輸送人・キロ×排出原単位) 輸送人・キロは、交通費支給額・ガソリン価格および燃費から算出
	リース資産(上流)	トン 日本国内の賃借事業所における、燃料油・ガス・電気・熱の年間消費量×燃料油・ガス・電気・熱消費量当たりの排出原単位(出典:地球温暖化対策の推進に関する法律—温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度)
	直接排出	トン 主に自社が所有する事業所における、燃料油・ガスの消費(燃焼)によるCO <sub>2</sub> 排出量、およびCO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出量の合計 ※算出方法は第7期環境行動計画「事業所における温室効果ガス排出量(CO <sub>2</sub> 排出量)」を参照
	エネルギー起源の間接排出	トン 主に自社が所有する事業所における、電気・熱の消費(購入)によるCO <sub>2</sub> 排出量 ※算出方法は第7期環境行動計画「事業所における温室効果ガス排出量(CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出量)」を参照
下流 (Scope3)	販売した製品の使用	トン 製品使用時の電力消費量×電力当たりの排出原単位(出典:“算定省令に基づく電気事業者ごとの実排出係数及び報告命令に基づく電気事業者ごとの調整後排出係数”平成22年度版～26年度版) 製品使用時の電力消費量は、各製品1台当たりの想定使用時間における使用電力量×対象年度出荷台数にて算出。各製品1台当たりの想定使用時間における使用電力量は、消費電力(kW)×使用時間(h)/日×使用日/年×使用年で算出。この内使用時間(h)、使用日/年、使用年は社内独自シナリオで設定
	販売した製品の廃棄	トン (販売した全製品の重量/弊社リサイクルセンターの年間処理量)×弊社リサイクルセンターの年間電力使用量×電力当たりの排出原単位(出典:“算定省令に基づく電気事業者ごとの実排出係数及び報告命令に基づく電気事業者ごとの調整後排出係数”平成22年度版～26年度版)

## 補足データ

指標	単位	算出方法
地下水汚染の測定値	mg/L	過去の事業活動を要因として、敷地境界の観測井戸で当該年度に土壤汚染対策法等を超える測定値が確認された物質の最大値

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編		
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告		補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査		
<b>事業活動における環境負荷</b>									
<b>指標</b>	<b>単位</b>	<b>算出方法</b>				<b>指標</b>	<b>単位</b>	<b>算出方法</b>	
<b>INPUT</b>						<b>OUTPUT</b>			
原材料	トン	当該年度に出荷した主要製品 <sup>(注1)</sup> への材料投入量 (各製品1台当たりの原材料使用量×当該年度出荷台数)				原材料	CO <sub>2</sub> 排出量 -CO <sub>2</sub>	当該年度に出荷した主要製品 <sup>(注1)</sup> へ投入された材料が、資源採掘され、原材料になるまでのCO <sub>2</sub> 排出量(各製品1台当たりの原材料使用量をCO <sub>2</sub> 排出量に換算した値×当該年度出荷台数)	
化学物質	VOC排出抑制対象物質の取扱量	トン	電機・電子4団体 <sup>(注2)</sup> の環境自主行動計画にて定めたVOC(揮発性有機化合物)20物質のうち、海外を含めた事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量合計値 PRTR法対象物質とVOC排出抑制対象物質の重複する物質は、VOC排出抑制対象物質に含める				VOC排出抑制対象物質の排出量	トン	電機・電子4団体 <sup>(注2)</sup> の環境自主行動計画にて定めたVOC(揮発性有機化合物)20物質のうち、海外を含めた事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の排出量合計値 PRTR法対象物質とVOC排出抑制対象物質の重複する物質は、VOC排出抑制対象物質に含める
水使用量	m <sup>3</sup>	PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)対象物質のうち、海外を含めた事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量合計値				PRTR対象物質排出量	トン	PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)対象物質のうち、海外を含めた事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の排出量合計値	
設計・調達・製造・開発	エネルギー消費量(熱量換算)	GJ	水使用量 Σ((電力、燃料油、ガス、地域熱供給の年間使用量)×エネルギー毎の熱量換算係数 <sup>†1</sup> ) <sup>†1</sup> 熱量換算係数(単位発熱量): 資源エネルギー庁「エネルギー源別標準発熱量表 平成14年2月」他による電力の換算係数は9.83GJ/MWh、都市ガスは46.1GJ/km <sup>3</sup> を使用				CO <sub>2</sub> 排出量 -CO <sub>2</sub>	トン	※算出方法は第7期環境行動計画「事業所における温室効果ガス排出量(CO <sub>2</sub> 排出量)」を参照
	購入電力	MWh	エネルギー消費量 電力年間使用量				CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出量	トン	※算出方法は第7期環境行動計画「事業所における温室効果ガス排出量(CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出量)」を参照
	A重油・灯油・軽油・揮発油・ガソリン	kL	A重油・灯油・軽油・揮発油・ガソリン 燃料油年間使用量(または購入量)				NOx排出量	トン	NO <sub>x</sub> 濃度(ppm)×10 <sup>6</sup> ×乾きガス排出ガス量(m <sup>3</sup> N/hr)×運転時間(hr/年)×64/22.4×10 <sup>3</sup>
	天然ガス	m <sup>3</sup>	天然ガス年間使用量(または購入量)				SOx排出量	トン	SO <sub>x</sub> 濃度(ppm)×10 <sup>6</sup> ×乾きガス排出ガス量(m <sup>3</sup> N/hr)×運転時間(hr/年)×64/22.4×10 <sup>3</sup>
	都市ガス	m <sup>3</sup>	都市ガス年間使用量(または購入量)				排水量	m <sup>3</sup>	公共用水域および下水道への年間排水量(融雪用の地下水は含めない、浄化対策で揚水した地下水で水量が把握できる場合は含める)
	LPG	トン	LPG年間使用量(または購入量)				BOD排出量	トン	BOD濃度(mg/l)×排水量(m <sup>3</sup> /年)×10 <sup>6</sup>
	LNG	トン	LNG年間使用量(または購入量)				COD排出量	トン	COD濃度(mg/l)×排水量(m <sup>3</sup> /年)×10 <sup>6</sup>
	地域熱供給	GJ	地域熱供給(冷暖房用の冷水・温水)年間使用量(または購入量)				廃棄物発生量	トン	※算出方法は第7期環境行動計画「廃棄物発生量」を参照
物流・販売	輸送エネルギー消費量	GJ	地域熱供給 富士通 <sup>†1</sup> および富士通グループ会社 <sup>†2</sup> の輸送エネルギー消費量の合計値 <sup>†1</sup> 富士通(国内輸送):「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)ロジスティックスに基づく富士通グループを荷主とする国内輸送に關わるエネルギー消費量 <sup>†2</sup> 富士通グループ会社:富士通(国内輸送)の輸送エネルギー消費量と輸送CO <sub>2</sub> 排出量の比率を用いて、OUTPUT(物流・販売)の輸送CO <sub>2</sub> 排出量から算出				サーマルリサイクル量	トン	有効利用量すべての廃棄物種類におけるサーマルリサイクル量の合計値 ※サーマルリサイクル:廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーを回収し利用すること
使用	エネルギー	電力	GWh	電力	当該年度に出荷した主要製品 <sup>(注1)</sup> の消費電力量(各製品1台当たりの想定使用時間における使用電力量×当該年度出荷台数)		マテリアルリサイクル量	トン	有効利用量すべての廃棄物種類におけるマテリアルリサイクル量の合計値 ※マテリアルリサイクル:廃棄物を利用しやすいように処理し、新しい製品の材料もしくは原料として使用すること
再資源化	資源再利用率	%		資源再利用率	一般社団法人電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、日本国内での使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く		廃棄物処理量	トン	埋立処分や単純焼却等により処分されている産業廃棄物量と一般廃棄物量
	処理量	トン					大気排出	トン -CO <sub>2</sub>	※算出方法はGHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告「輸送・配達(上流)」を参照
							大気排出	トン -CO <sub>2</sub>	2014年度より電力当たりの排出原単位を変更。算出方法はGHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告「販売した製品の使用」を参照

(注1) 主要製品:パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ストレージシステム、プリンター、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセスLAN、アクセスマップワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス。

(注2) 電機・電子4団体:一般社団法人日本電機工業会(JEMA)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIA)、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBIMIA)。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における 環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく 温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する 報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

## 2015年度の環境活動に関する報告対象組織の一覧表

### ■報告対象組織

環境報告は、富士通と環境マネジメントシステムを構築している連結子会社を中心とした合計117社を対象としています。  
個別のパフォーマンスデータの対象組織は下記表に記載しています。

### ■指標について

- ・環境負荷: 事業所の環境負荷データの算定対象組織
- ・Scope1,2,3: GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告(P.58)の算定元となる組織
- ・物流: 物流・輸送データの算定対象組織
- ・環境会計: 環境会計データの算定対象組織
- ・EMS: 環境マネジメントシステム(EMS)を構築している組織

No.	会社名	環境負荷	Scope 1, 2, 3	物流	環境会計	EMS
1	富士通株式会社	✓	✓	✓	✓	✓

### 国内グループ会社(85社)

1	富士通アブリコ株式会社	✓	✓	✓		
2	富士通ホーム&オフィスサービス株式会社	✓		✓		
3	株式会社FUJITSUユニバーシティ	✓		✓		
4	株式会社川崎フロンターレ	✓		✓		
5	富士通リフレ株式会社	✓		✓		
6	富士通トラベラーズ株式会社	✓		✓		
7	株式会社富士通HRプロフェショナルズ	✓		✓		
8	富士通テクノリサーチ株式会社	✓		✓		
9	富士通CIT株式会社	✓		✓		
10	株式会社富山富士通	✓	✓	✓		
11	富士通アシリティーズ株式会社	✓		✓		
12	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	✓		✓		
13	デジタルプロセス株式会社	✓		✓		
14	株式会社PFU	✓	✓	✓	✓	✓
15	株式会社富士通ベンディングソリューションズ	✓		✓		
16	株式会社滋賀富士通ソフトウェア	✓		✓		
17	株式会社富士通ビー・エス・シー	✓		✓		
18	株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ	✓		✓		
19	株式会社富士通ミッションクリティカルシステムズ	✓		✓		
20	株式会社富士通ワイエフシー	✓		✓		
21	株式会社富士通新潟システムズ	✓		✓		
22	株式会社富士通北陸システムズ	✓		✓		
23	株式会社富士通九州システムズ	✓		✓		

No.	会社名	環境負荷	Scope 1, 2, 3	物流	環境会計	EMS
24	株式会社富士通鹿児島インフォネット		✓			✓
25	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	✓	✓			✓
26	ニフティ株式会社		✓			✓
27	株式会社ジーサーチ		✓			✓
28	株式会社富士通エフサス	✓		✓		✓
29	富士通コミュニケーションサービス株式会社	✓				✓
30	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	✓				✓
31	富士通フロンティック株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
32	株式会社富士通システム統合研究所	✓				✓
33	富士通特機システム株式会社	✓				✓
34	株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング	✓				✓
35	富士通アプリケーションズ株式会社	✓				✓
36	株式会社富士通ラーニングメディア	✓				✓
37	株式会社富士通総研	✓				✓
38	株式会社富士通マーケティング	✓		✓		✓
39	富士通エフ・オ・エム株式会社	✓		✓		✓
40	富士通ワーコ株式会社	✓		✓		✓
41	株式会社ツー・ワン	✓				✓
42	富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
43	エコリティサービス株式会社	✓			✓	✓
44	株式会社富士通アドバンストエンジニアリング	✓				✓
45	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	✓				✓
46	富士通ミドルウェア株式会社	✓				✓
47	富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社	✓				✓
48	富士通テレコムネットワークス株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
49	富士通ワイヤレスシステムズ株式会社	✓	✓	✓		✓
50	株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ	✓				✓
51	株式会社富士通ITプロダクツ	✓	✓	✓	✓	✓
52	富士通アイソテック株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
53	富士通周辺機株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
54	株式会社富士通バーソナルズ	✓		✓		✓
55	株式会社島根富士通	✓	✓	✓	✓	✓
56	富士通化成株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
57	富士通インターネットテクノロジーズ株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
58	富士通クオリティ・ラボ株式会社	✓				✓

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における 環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく 温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する 報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

No.	会社名	環境負荷	Scope 1, 2, 3	物流	環境会計	EMS
59	富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
60	富士通関西中部ネットテック株式会社	✓				✓
61	富士通ミッションクリティカルソフトウェア株式会社	✓				✓
62	FDK株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
63	富士通コンポーネント株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
64	株式会社トランストロン	✓	✓	✓	✓	✓
65	富士通エレクトロニクス株式会社	✓	✓			✓
66	富士通セミコンダクターITシステムズ株式会社	✓				✓
67	株式会社富士通ファシリティーズエンジニアリング	✓				✓
68	新光電気工業株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
69	富士通デン株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
70	富士通デンマニュファクチャリング株式会社	✓	✓			✓
71	株式会社富士通研究所	✓	✓		✓	✓
72	富士通セミコンダクター株式会社	✓	✓	✓		✓
73	富士通デザイン株式会社	✓				✓
74	富士通アドバンストテクノロジ株式会社	✓				✓
75	富士通モバイルコミュニケーションズ株式会社	✓				✓
76	株式会社富士通システムズ・ウエスト	✓				✓
77	株式会社富士通システムズ・イースト	✓				✓
78	富士通キャピタル株式会社	✓				✓
79	三重富士通セミコンダクター株式会社	✓	✓		✓	✓
80	会津富士通セミコンダクター株式会社	✓	✓			✓
81	会津富士通セミコンダクターウェーハリューション 株式会社	✓	✓		✓	✓
82	会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング 株式会社	✓	✓		✓	✓
83	会津富士通セミコンダクタープロープ株式会社	✓	✓			✓
84	富士通ITマネジメントパートナー株式会社					✓
85	富士通ISサービス株式会社					✓

## 海外グループ会社(31社)

1	FUJITSU COMPUTER PRODUCTS OF VIETNAM	✓	✓	✓	✓
2	江蘇富士通通信技術有限公司 (Jiangsu Fujitsu Telecommunications Technology Co., Ltd.)				✓

No.	会社名	環境負荷	Scope 1, 2, 3	物流	環境会計	EMS
3	Fujitsu Electronics Pacific Asia Limited					✓
4	Fujitsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd.					✓
5	FUJITSU HONG KONG LIMITED					✓
6	FUJITSU DO BRASIL LIMITADA					✓
7	FUJITSU ASIA PTE LTD					✓
8	FUJITSU NETWORK COMMUNICATIONS INC.	✓	✓	✓	✓	✓
9	Fujitsu America, Inc.		✓	✓		✓
10	Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd.					✓
11	Fujitsu PC Asia Pacific Pte Ltd.		✓	✓		✓
12	FUJITSU AUSTRALIA LTD.		✓	✓		✓
13	Fujitsu Technology Solutions GmbH	✓	✓	✓	✓	✓
14	Fujitsu Electronics Europe GmbH					✓
15	南京富士通南大軟件技術有限公司					✓
16	FUJITSU SERVICES HOLDINGS PLC			✓	✓	✓
17	FUJITSU KOREA LTD.					✓
18	台灣富士通股分有限公司 (FUJITSU TAIWAN LIMITED)					✓
19	Fujitsu Telecommunication Asia Sdn. Bhd.					✓
20	富士通(中国)信息系統有限公司 (FUJITSU (CHINA) HOLDINGS CO., LTD)					✓
21	Fujitsu Technology and Business of America, Inc.					✓
22	富士通(西安)系統工程有限公司					✓
23	北京富士通系統工程有限公司 (Beijing Fujitsu System Engineering Co., LTD.)					✓
24	GLOVIA International, Inc.					✓
25	FUJITSU AUSTRALIA SOFTWARE TECHNOLOGY PTY. LTD.					✓
26	FUJITSU Enabling Software Technology GmbH					✓
27	Fujitsu Electronics America, Inc.					✓
28	Fujitsu Electronics Korea Ltd.					✓
29	富士通研究開發中心有限公司 (Fujitsu Research and Development Center Co., LTD.)					✓
30	Fujitsu Computer Products of America			✓	✓	✓
31	Fujitsu Frontec North America			✓	✓	✓

Top Message 環境本部長インタビュー 特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点 特集2 Digital Innovation Chapter I 社会への貢献 Chapter II 自らの事業活動 環境マネジメント データ編

環境会計／環境債務 事業活動における環境負荷 GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告 補足データ 環境パフォーマンスデータ算定基準 環境活動に関する報告対象組織の一覧表 第三者審査 GRIガイドライン対照表

## 第三者審査

「富士通グループ環境報告書2016」および「富士通グループCSR報告書2016」は、開示内容の信頼性確保のため第三者機関ビューローベリタスジャパン株式会社による審査を受け、検証報告書を掲載しています。

**温室効果ガス排出量検証報告書**

富士通株式会社 御中





ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、富士通グループ環境報告書2016において富士通株式会社(以下、富士通)により報告される2015年度の温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

**1. 検証範囲**  
富士通及び国内グループ会社 26 社、海外グループ会社 3 社の事業活動に伴う、2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日の期間におけるエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量  
半導体製造を行なう富士通グループ国内 3 頂点の事業活動に伴う、2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日の期間における HFC, PFC, SF<sub>6</sub>, NF<sub>3</sub> 排出量

**2. GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard**に基づいて算定及び報告されたスコープ 3 排出量のうち、カテゴリー 1, 4, 11 の排出量。但し、各カテゴリーにおける算定範囲は富士通の決定に基づく。

**3. 検証方法**  
ビューローベリタスは、ISO 14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions の要求事項に従って検証を行った。  
ビューローベリタスは、限定的保証の一環として以下の活動を行った。  
・温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のある富士通の関係者へのインタビュー  
・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、富士通の情報システムと収集・集計・分析方法の確認  
・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

**3. 結論**  
実施した検証作業とプロセスによれば、温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。  
・著しく正確性を欠き、対象範囲における温室効果ガス排出量データを適切に表していない  
・富士通が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

検証された温室効果ガス排出量		
スコープ 1	スコープ 2	スコープ 3
189.4 kt-CO <sub>2</sub> e	686.4 kt-CO <sub>2</sub> e	6,767 kt-CO <sub>2</sub> e

スコープ 3 排出量の内訳は以下の通り。  
カテゴリー 1: 2,317 kt-CO<sub>2</sub>e | カテゴリー 4: 43 kt-CO<sub>2</sub>e | カテゴリー 11: 4,407 kt-CO<sub>2</sub>e

**【独立性、公平性及び力量の声明】**  
ビューローベリタスは、独立保証業務の提供に180年の歴史を持つ、品質・健康・安全・社会・環境管理に特化した独立の専門サービス会社です。検証チームメンバーは、当該任務の要求の範囲外において、富士通とのビジネス上の関係は有していません。ビューローベリタスは、日常業務活動におけるスタッフの高い倫理基準を維持するため、倫理規定を導入しています。検証チームは、環境・社会・倫理・健康・安全の情報・システム・プロセスに対する保証について広範囲な経験を有しています。

**富士通グループCSR報告書2016**  
**富士通グループ環境報告書2016**  
**第三者検証報告**

富士通株式会社 御中





ビューローベリタスジャパン株式会社  
システム認証事業本部

2016年7月22日

ビューローベリタスジャパン株式会社  
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、富士通株式会社(以下、富士通)の責任において作成された「富士通グループ CSR 報告書 2016」「富士通グループ環境報告書 2016」(以下、レポート)に記載されるサステナビリティパフォーマンス指標のうち、富士通からの要請のあったものに対して検証及びレビューを実施した。  
検証の目的は、レポートに記載されるサステナビリティパフォーマンス指標の信頼性及び正確性を客観的証拠に基づき評価し、独立した立場から限定的保証意見を示すことである。レビューの目的は、レポートに記載されるその他のサステナビリティパフォーマンス指標の品質について、報告の改善のための評価を行うことである。

**1. 検証及びレビューの概要**  
ビューローベリタスは、富士通との合意に基づき、以下の検証及びレビューを実施した。

**2015 年度の事業活動に基づく社会及び環境パフォーマンス指標に対する検証とレビュー**

対象指標	訪問サイト	検証及びレビュー手続き
別紙「実現した社会パフォーマンス指標の一覧」に記載された全ての指標	・富士通 本社事務所 ・富士通 本店	・富士通本社によって策定された文書類の確認 ・責任者、担当者のイングリマー ・収集・報告されたデータと根拠資料との符合
別紙「実現した環境パフォーマンス指標の一覧」に記載された全ての指標	・富士通 本店 ・株式会社 PFU 本社/石川開発センター ・新潟電気工業株式会社 ・更化工場 ・富士通フロンティック株式会社 ・新潟工場 ・Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.	・富士通本店及び訪問サイトによって策定された文書類の確認 ・責任者、担当者のイングリマー ・現場査察及びデータの計測プロセスに対する評価 ・収集・報告されたデータと根拠資料との符合

検証は、現時点での最も良い事例に基づき、ビューローベリタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューローベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行なうにあたり、国際保証業務基準 (ISAE) 3000 を参考にした。  
レビューは、ビューローベリタスが定めるサステナビリティ報告に対する第三者レビューの手順を使用して実施された。

**2. 検証及びレビューの結果**  
上述した検証の方法及び活動によれば、  
・検証及びレビューにおいて確認した情報が正確でない、及び対象期間における実績を適切に反映していないことを示す事項は発見されなかった。  
・富士通は、検証及びレビュー対象範囲の定量的なデータについて、収集・集計・分析のための適切な仕組みを構築していると考えられる。

ビューローベリタスは、全社員の日常業務活動において高い水準が保たれるることを目指すためのビジネス全般にわたる倫理規定を定め、特に判断の対立を避けることには配慮しています。富士通株式会社に対するビューローベリタスの活動は、サステナビリティ報告に対するものだけであり、我々の検証業務がならん利害の対立を引き起こすことはないと考えます。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における 環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく 温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する 報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

別紙 1																																							
対象とした社会パフォーマンス指標の一覧																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>検証対象指標</th> <th>ページ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>女性リーダー育成プログラム受講者数</td><td>12</td></tr> <tr><td>女性幹部社員比率</td><td>13・47・66</td></tr> <tr><td>障がい者雇用率</td><td>13・48・66</td></tr> <tr><td>制度利用者数</td><td>13・55・67</td></tr> <tr><td>グローバルなビジネスリーダーの育成</td><td>13</td></tr> <tr><td>次世代ビジネスリーダー育成プログラム受講者数</td><td></td></tr> <tr><td>近隣住民との定期的なダイアログ実施状況(回数)の実績</td><td>14</td></tr> <tr><td>地域社会貢献活動に関する社内データベース登録件数</td><td>14</td></tr> <tr><td>ISO26000を活用したCSR活動</td><td></td></tr> <tr><td>ISOアンケート対象範囲(グループ会社数等の数値)の実績</td><td>17</td></tr> <tr><td>取締役数</td><td>25・63・96</td></tr> <tr><td>度数率(災害発生率)</td><td>59・67</td></tr> <tr><td>従業員数、平均年齢</td><td>66・93・98</td></tr> <tr><td>年齢層別従業員数</td><td>66</td></tr> <tr><td>新卒採用者数</td><td>67</td></tr> <tr><td>地域別従業員数</td><td>66・97</td></tr> <tr><td>平均勤続年数</td><td>67</td></tr> <tr><td>お取引先とともに『CSR調達の推進』(書面調査社数)</td><td>79</td></tr> </tbody> </table>		検証対象指標	ページ	女性リーダー育成プログラム受講者数	12	女性幹部社員比率	13・47・66	障がい者雇用率	13・48・66	制度利用者数	13・55・67	グローバルなビジネスリーダーの育成	13	次世代ビジネスリーダー育成プログラム受講者数		近隣住民との定期的なダイアログ実施状況(回数)の実績	14	地域社会貢献活動に関する社内データベース登録件数	14	ISO26000を活用したCSR活動		ISOアンケート対象範囲(グループ会社数等の数値)の実績	17	取締役数	25・63・96	度数率(災害発生率)	59・67	従業員数、平均年齢	66・93・98	年齢層別従業員数	66	新卒採用者数	67	地域別従業員数	66・97	平均勤続年数	67	お取引先とともに『CSR調達の推進』(書面調査社数)	79
検証対象指標	ページ																																						
女性リーダー育成プログラム受講者数	12																																						
女性幹部社員比率	13・47・66																																						
障がい者雇用率	13・48・66																																						
制度利用者数	13・55・67																																						
グローバルなビジネスリーダーの育成	13																																						
次世代ビジネスリーダー育成プログラム受講者数																																							
近隣住民との定期的なダイアログ実施状況(回数)の実績	14																																						
地域社会貢献活動に関する社内データベース登録件数	14																																						
ISO26000を活用したCSR活動																																							
ISOアンケート対象範囲(グループ会社数等の数値)の実績	17																																						
取締役数	25・63・96																																						
度数率(災害発生率)	59・67																																						
従業員数、平均年齢	66・93・98																																						
年齢層別従業員数	66																																						
新卒採用者数	67																																						
地域別従業員数	66・97																																						
平均勤続年数	67																																						
お取引先とともに『CSR調達の推進』(書面調査社数)	79																																						

別紙 2																																																					
対象とした環境パフォーマンス指標の一覧																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>検証対象指標</th> <th>ページ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新製品のなかでエネルギー効率トップレベルである製品が占める割合</td><td>25</td></tr> <tr><td>新製品の資源効率の向上率</td><td>27</td></tr> <tr><td>事業所における温室効果ガス(CO<sub>2</sub>・CO以外)の排出量</td><td>34</td></tr> <tr><td>事業所におけるエネルギー消費率の改善率</td><td></td></tr> <tr><td>輸送 CO<sub>2</sub>排出量 ※富士通㈱および国内グループ会社</td><td>38</td></tr> <tr><td>水使用量</td><td>41</td></tr> <tr><td>PRTR および VOC の排出量</td><td>43</td></tr> <tr><td>廃棄物発生量</td><td>44</td></tr> <tr><td>廃棄物有効利用率</td><td></td></tr> <tr><td>事業系使用済み ICT 製品の資源再利用率</td><td>46</td></tr> <tr><td>INPUT(設計・調達・製造・開発) 水</td><td></td></tr> <tr><td>INPUT(再資源化) エネルギー</td><td></td></tr> <tr><td>化学物質</td><td></td></tr> <tr><td>OUTPUT(設計・調達・製造・開発) 大気排出 温室効果ガス合計</td><td></td></tr> <tr><td>OUTPUT(物流) 大気排出 CO<sub>2</sub></td><td>57</td></tr> <tr><td>OUTPUT(物流) 大気排出 CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス</td><td></td></tr> <tr><td>廃棄物発生量</td><td></td></tr> <tr><td>サーマルリサイクル量、マテリアルリサイクル量</td><td></td></tr> <tr><td>廃棄物処理量</td><td></td></tr> <tr><td>OUTPUT(物流) 大気排出 CO<sub>2</sub> ※富士通㈱および国内グループ会社</td><td></td></tr> <tr><td>Scope3(上流) 輸送・配達 ※富士通㈱および国内グループ会社</td><td></td></tr> <tr><td>Scope3(自社) 廃棄排出</td><td></td></tr> <tr><td>Scope3(上流) 購入した製品・サービス</td><td>58</td></tr> <tr><td>Scope3(下流) 販売した製品の使用</td><td></td></tr> <tr><td>Scope1 および Scope2 のエネルギー使用量</td><td>59</td></tr> </tbody> </table>		検証対象指標	ページ	新製品のなかでエネルギー効率トップレベルである製品が占める割合	25	新製品の資源効率の向上率	27	事業所における温室効果ガス(CO <sub>2</sub> ・CO以外)の排出量	34	事業所におけるエネルギー消費率の改善率		輸送 CO <sub>2</sub> 排出量 ※富士通㈱および国内グループ会社	38	水使用量	41	PRTR および VOC の排出量	43	廃棄物発生量	44	廃棄物有効利用率		事業系使用済み ICT 製品の資源再利用率	46	INPUT(設計・調達・製造・開発) 水		INPUT(再資源化) エネルギー		化学物質		OUTPUT(設計・調達・製造・開発) 大気排出 温室効果ガス合計		OUTPUT(物流) 大気排出 CO <sub>2</sub>	57	OUTPUT(物流) 大気排出 CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス		廃棄物発生量		サーマルリサイクル量、マテリアルリサイクル量		廃棄物処理量		OUTPUT(物流) 大気排出 CO <sub>2</sub> ※富士通㈱および国内グループ会社		Scope3(上流) 輸送・配達 ※富士通㈱および国内グループ会社		Scope3(自社) 廃棄排出		Scope3(上流) 購入した製品・サービス	58	Scope3(下流) 販売した製品の使用		Scope1 および Scope2 のエネルギー使用量	59
検証対象指標	ページ																																																				
新製品のなかでエネルギー効率トップレベルである製品が占める割合	25																																																				
新製品の資源効率の向上率	27																																																				
事業所における温室効果ガス(CO <sub>2</sub> ・CO以外)の排出量	34																																																				
事業所におけるエネルギー消費率の改善率																																																					
輸送 CO <sub>2</sub> 排出量 ※富士通㈱および国内グループ会社	38																																																				
水使用量	41																																																				
PRTR および VOC の排出量	43																																																				
廃棄物発生量	44																																																				
廃棄物有効利用率																																																					
事業系使用済み ICT 製品の資源再利用率	46																																																				
INPUT(設計・調達・製造・開発) 水																																																					
INPUT(再資源化) エネルギー																																																					
化学物質																																																					
OUTPUT(設計・調達・製造・開発) 大気排出 温室効果ガス合計																																																					
OUTPUT(物流) 大気排出 CO <sub>2</sub>	57																																																				
OUTPUT(物流) 大気排出 CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス																																																					
廃棄物発生量																																																					
サーマルリサイクル量、マテリアルリサイクル量																																																					
廃棄物処理量																																																					
OUTPUT(物流) 大気排出 CO <sub>2</sub> ※富士通㈱および国内グループ会社																																																					
Scope3(上流) 輸送・配達 ※富士通㈱および国内グループ会社																																																					
Scope3(自社) 廃棄排出																																																					
Scope3(上流) 購入した製品・サービス	58																																																				
Scope3(下流) 販売した製品の使用																																																					
Scope1 および Scope2 のエネルギー使用量	59																																																				

レビュー対象指標	
ICT の提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減貢献量	
輸送における売上高あたりの CO <sub>2</sub> 排出量の削減率	
輸送 CO <sub>2</sub> 排出量 ※海外グループ会社	
環境会計	
INPUT(設計・調達・製造・開発)	化学物質
INPUT(物流) エネルギー	
OUTPUT(物流) 大気排出 CO <sub>2</sub>	58
OUTPUT(物流) 輸送・配達 ※海外グループ会社	

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編		
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表		
<h2>GRI ガイドライン対照表</h2>									
<h3>一般標準開示項目</h3>									
<b>GRI 指標(G4)</b>		<b>該当ページ・項目</b>							
<b>戦略と分析</b>									
G4-1	最高意思決定者の声明	4	・Top Message	G4-21	各マテリアル側面の境界(組織外)	—			
G4-2	主要な影響、リスク、機会	5 51	・環境本部長インタビュー ・環境リスク最小化に向けた取り組み	G4-22	過去の報告書の再記述理由	21 33	・社会への貢献 ・自らの事業活動		
<b>組織プロフィール</b>									
G4-3	組織名称	59	・補足データ「富士通グループ概要『社名』」	G4-23	スコープや境界条件の変更	2	・編集方針「主な報告範囲の変更」		
G4-4	主要なブランド、製品、サービス	59	・補足データ「富士通グループ概要『事業内容』」	G4-24	エンゲージしたステークホルダー	54	・社会とのコミュニケーション「持続可能な社会やグリーンICTの普及拡大に向けた外部団体との連携」		
G4-5	本社所在地	59	・補足データ「富士通グループ概要『所在地』」	G4-25	ステークホルダーの特定と選定基盤	53	・社会とのコミュニケーション「有識者との対話『環境ダイアログ』」		
G4-6	事業展開の国数、国名	63	・環境活動に関する報告対象組織の一覧表	G4-26	エンゲージメントの頻度、回数	31 52 53	・社会との協働/良き企業市民としての活動 ・社員への環境教育啓発活動 ・社会とのコミュニケーション「有識者との対話『環境ダイアログ』」		
G4-7	組織の所有形態、法的形態	—		G4-27	指摘された話題、関心事項	53	・社会とのコミュニケーション「有識者との対話『環境ダイアログ』」		
G4-8	参入市場	—		<b>レポートプロファイル</b>					
G4-9	従業員数、事業所数、売上ほか	59	・補足データ「富士通グループ概要『事業内容』『資本金』『売上高』『従業員数』」	G4-28	報告期間	2	・編集方針「報告期間」		
G4-10	雇用形態、性別ごとの人員	—		G4-29	前回の報告の日付	2	・編集方針「発行」		
G4-11	団体交渉の範囲の社員割合	—		G4-30	報告サイクル	2	・編集方針「発行」		
G4-12	組織のサプライチェーン	—		G4-31	質問窓口	2	・編集方針「お問い合わせ先」		
G4-13	組織の変更	2	・編集方針「主な報告範囲の変更」	G4-32	選択した「準拠」オプション	—			
G4-14	予防的アプローチ、原則の適用	51	・環境リスク最小化に向けた取り組み	G4-33	外部保証に対する方針、実践	65	・第三者審査		
G4-15	組織が支持するイニシアチブ	54	・社会とのコミュニケーション「持続可能な社会やグリーンICTの普及拡大に向けた外部団体との連携」	<b>ガバナンス</b>					
G4-16	外部団体での資格	50 54	・グリーン調達「含有化学物質情報の入手」 ・社会とのコミュニケーション「持続可能な社会やグリーンICTの普及拡大に向けた外部団体との連携」	G4-34	ガバナンス構造	48	・環境経営		
<b>特定されたマテリアリティとパウンダリーの定義</b>									
G4-17	組織の事業体一覧	—		G4-35	経済・環境・社会に関する権限委譲	48	・環境経営		
G4-18	報告内容と境界条件の確定の方法	2	・編集方針	G4-36	経済・環境・社会に関する報告ライン	48	・環境経営		
G4-19	特定されたマテリアリな側面一覧	5 21 33	・環境本部長インタビュー ・社会への貢献 ・自らの事業活動	G4-37	ガバナンス機関とステークホルダー	48	・環境経営		
G4-20	各マテリアリ側面の境界(組織内)	57 60 63	・事業活動における環境負荷 ・環境パフォーマンスデータ算定基準 ・環境活動に関する報告対象組織の一覧表	G4-38	ガバナンス機関の構成	48	・環境経営		
						G4-39	ガバナンス機関議長の執行との兼務	48	・環境経営
						G4-40	指名プロセス	—	
						G4-41	利益相反回避プロセス	—	
						G4-42	目的、方針、戦略策定における役割	48	・環境経営
						G4-43	経済・環境・社会に関する知識の強化	—	
						G4-44	経済・環境・社会側面からの評価	48	・環境経営

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

GRI 指標(G4)	該当ページ・項目
G4-45 経済・環境・社会の影響リスク機会の同定	48 ・環境経営
G4-46 経済・環境・社会リスク管理上の役割	48 ・環境経営
G4-47 経済・環境・社会影響リスク機会の見直し	48 ・環境経営
G4-48 報告書の最高位の承認機関	—
G4-49 重大な懸念の報告プロセス	48 ・環境経営
G4-50 報告された重大な懸念事項	—

#### 倫理と誠実さ

※G4-56～G4-58は非該当

#### 特定項目:経済

※G4-EC3～G4-EC6、G4-EC9は非該当

GRI 指標(G4)	該当ページ・項目
<strong>経済パフォーマンス</strong>	
G4-EC1 創出、分配した直接的経済価値	31 ・社会との協働／良き企業市民としての活動
G4-EC2 気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	51 ・環境リスク最小化に向けた取り組み 56 ・環境会計
<strong>間接的な経済影響</strong>	
G4-EC7 インフラ投資および支援サービスの展開と影響	31 ・社会との協働／良き企業市民としての活動
G4-EC8 著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	5 ・環境本部長インタビュー 51 ・環境リスク最小化に向けた取り組み 56 ・環境会計

#### 特定項目:環境

GRI 指標(G4)	該当ページ・項目
<strong>側面:原材料</strong>	
EN1 使用原材料の重量または量	57 ・事業活動における環境負荷
EN2 使用原材料におけるリサイクル材料の割合	—
<strong>側面:エネルギー</strong>	
EN3 組織内のエネルギー消費量	57 ・事業活動における環境負荷
EN4 組織外のエネルギー消費量	57 ・事業活動における環境負荷
EN5 エネルギー原単位	59 ・補足データ「エネルギー使用量(Scope1, Scope2別)」

GRI 指標(G4)	該当ページ・項目
EN6 エネルギー消費量の削減	34 ・事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減:エネルギー効率の改善 36 ・環境配慮データセンターの推進 38 ・物流・輸送時のCO <sub>2</sub> 排出量削減 39 ・お取引先のCO <sub>2</sub> 排出量削減の推進
EN7 製品およびサービスのエネルギー所要量の削減	25 ・エネルギー効率に優れたトップレベル製品の開発
<strong>側面:水</strong>	
EN8 水源別の総取水量	—
EN9 取水によって著しい影響を受ける水源	—
EN10 リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	41 ・水資源の有効利用
<strong>側面:生物多様性</strong>	
EN11 保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業所サイト	—
EN12 保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	31 ・社会との協働／良き企業市民としての活動
EN13 保護または復元されている生息地	31 ・社会との協働／良き企業市民としての活動
EN14 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数	—
<strong>側面:大気への排出</strong>	
EN15 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	58 ・GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告
EN16 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	58 ・GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告
EN17 その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	58 ・GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告
EN18 温室効果ガス(GHG)排出量原単位	34 ・事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減:エネルギー効率の改善
EN19 温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	34 ・事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減:エネルギー効率の改善
EN20 オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
EN21 NO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> 、およびその他の重大な大気排出	57 ・事業活動における環境負荷
<strong>側面:排水および廃棄物</strong>	
EN22 水質および排出先ごとの総排水量	57 ・事業活動における環境負荷
EN23 種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	44 ・廃棄物排出量の抑制 57 ・事業活動における環境負荷

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

GRI 指標(G4)		該当ページ・項目
EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	—
EN25	バーゼル条約付属文書I,II,III,VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	—
EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—
<b>側面:製品およびサービス</b>		
EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	25 27 · エネルギー効率に優れたトップレベル製品の開発 · 製品の資源効率向上
EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区別)	46 57 · 製品のリサイクル · 事業活動における環境負荷
<b>側面:コンプライアンス</b>		
EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	49 · 環境経営「環境に関する順法状況」
<b>側面:輸送・移動</b>		
EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	38 57 · 物流・輸送時のCO <sub>2</sub> 排出量削減 · 事業活動における環境負荷
<b>側面:環境全般</b>		
EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	56 · 環境会計／環境債務
<b>側面:サプライヤーの環境評価</b>		
EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	—
EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)および行った措置	—
<b>側面:環境の苦情処理制度</b>		
EN34	環境影響に関する苦情で正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	59 · 補足データ「環境苦情への対応(2015年度)」

## 特定項目:社会

※サブカテゴリー「労働環境とディーセント・ワーク」、「人権」、「製品責任」は非該当

GRI 指標(G4)		該当ページ・項目
サブカテゴリー:社会		
※G4-S03～G4-S011は非該当		
G4-S01	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニケーション開発プログラムを実施したものの比率	31 · 社会との協働／良き企業市民としての活動
G4-S02	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	51 59 · 環境リスク最小化に向けた取り組み「土壤・地下水汚染防止」 · 補足データ「地下水汚染が確認されている事業所」